

# 一般質問

11人の議員が登壇



新春マラソン

瀬戸口和幸 議員



## ◎ 蒸気機関車が かわいそう

消防署前の那賀中央公園にある蒸気機関車は風雨にさらされ腐食が進行し無残な状態になっている。大正15年製造であるが昭和49年に国鉄OBであった旧芦辺町職員の子どもに見せたいと町を挙げての誘致活動で設置された当時の思いを尊重・継承するため修復すべき。

## ▲ 前向きに対応

市長

蒸気機関車は国鉄から芦辺町が管理する貸借契約もあり、修復することで検討するが、費用が多額になることが予想される。その場合、議会に相

談する。

## ◎ 原子力災害の 避難は

①市長は県知事に島外避難の拠点として勝本港の整備を要望しているが、整備には多大の時間等を要すると考えられ、また災害はいつ生起するか判断しないことを勘案し、市民の島外避難の具体策を勝本に固執せず他の港からの避難も考えるべき。また、避難先は県内か県外か早期に検討すべき。

②市指定の避難所には情報の収集・発信のため光ケーブル回線を整備すべき。

## ▲ 島外避難 方法は県 と協調

市長

①避難拠点としての勝本港の整備については、県への要望は初めての事でもあり、時間等を要す

るが、継続的に要望する。当面は、特定事象の状況に応じて現在の港湾施設の利用、自衛隊等の防災関連機関における交通手段を用いた避難方法を考える。避難先は、隣接県等の広域連携の協議が進められており、県内または県外への避難を考える。

②避難所で光ケーブルの未整備の施設については早期に整備する。



吉岐消防署前展示の蒸気機関車

音嶋 正吾 議員



**Q 不均衡な予算執行**

①合併時の掛け込み事業優先の予算執行は是正すべき。特に石田町の道路建設着工は皆無である。消防署所管事業も著しく不均衡である。対等合併の主旨に反する。

②地域の均衡ある一体的整備上、地域審議会の開



合併前から整備要望のある石田町市道・錦山尻線

催が必要である。開催回数が著しく少ない。何か。

③市職員としてポストを利用して我田引水的職權乱用をしていないか。

**A 均衡ある地域振興**

市長

①合併前の道路改良については当初の計画通りに継続しているが、路線数や財源の都合により完了までの期間が長引いているのが現状。堆肥センター関連、一般廃棄物処理施設関連及び圃場整備関連道路以外の一般的な新規着工は市内いづれも無い。

**Q 島の商店・存亡の危機**

①相次ぐ大型小売店舗進出に対する市長の見解。

②実施状況が少ない事は遺憾に思っている。

③そうした事は、あってないと確信している。

②条例の制定は困難であるが、要綱による進出の規制は若干可能である。整備すべきではないか。

③現在進出済みの店舗に対して、所得割分の納入や地元雇用の拡大等の地域貢献対策の協力を願うべきではないか。

**A 憂慮する事態**

市長

①吉岐の小売店の将来を考え、大変憂慮している。

②1000㎡未満の店舗規制は困難。商工会も県議会議長、国会議員に要望書を提出しているが、大規模小売店舗法の見直し以外に方法はない。

③法人市民税は税法上、所得割分も従業員数によって納税されると理解している。

「剛毅木訥仁に近し」  
(飾り気もなく誠実に取り組む)

市山 和幸 議員



**Q 自主財源の確保を**

公用車を有効活用して有料広告の掲載事業を推進すべき。料金設定など

**A 歳入確保対策は必要**

市長

現在、市封筒の有料広告や、ふるさと納税推進を行っている。歳入確保対策会議のプロジェクトを立ち上げ、事業の実施に向け調査・研究中。公用車を利用しての有料広告掲載については、実施に向け取り組む。

**Q 独居高齢者に安心を**

市は県のモデル事業として、独居高齢者見守り事業を25年2月から実施予定で、現在あんしんサ

**A 事業継続する**

市長

アンケートでは300人が利用を希望。来年度以降も介護支援事業として実施したい。

光ケーブル利用を、総務省の事業に4千500万円を要求したが、採択に至らなかった。今後しっかり研究していく。

**Q 島内産の食材利用を**

学校給食の島内産利用食材は約6割。もっと上げるべきと思うが、コストが厳しいなら給食費を上げてでも理解は得られると思う。市の活性化に向けて努力すべき。

**A 地場産品を極力活用**

教育長

給食センターの今年度4月から10月までの地場産品の活用率は69%を上回った。市の活性化のためにも安心・安全な学校給食の提供に努め、極力地場産品を活用していく。



学校給食の献立 「ひじきご飯・ひきとうし・わかめ酢の物」

ポーターを養成中であると思うが継続すべき事業である。次年度以降も県の補助対象になるのか。

また、検討中の光ケーブルを利用する安否確認システムは、どこまで進展し

小金丸益明 議員



◎空家、空地対策を

市内各地で、空家、空地が散見され、年々増加傾向にある。所有者の管理不全が原因で、近隣住民の生活環境を阻害している物件に対しては、指導勧告、命令、強制撤去等実効性のある条例を早期に制定し、住民の安心安全を確保すべき。また助成制度を活用し危険家屋の除去、優良空家の再生等、行政の積極的な関与を検討すべきである。

▲「近いうちに」やりたい

市長 問題視している。条例の制定については、検討し近いうちにやりたい。解体費用の助成は来年度から予算化を検討する。

活用可能な家屋は、Ｉターン、Ｕターン希望者等に提供できればと考える。

◎下水道の格差是正

加入時に負担金15万円徴収される地区と10万円助成される地区があり使用料も2別されている。

旧町時代の政策が未だに踏襲され、不公平行政が顕在している。加入条件と使用料の格差を是正し統一した上で加入率を向上させることが急務である。郷ノ浦地区の高負担無助成は振興基金を活用して、遡りでも、公平な使用料を徴収すべき。

▲矛盾は理解するが

市長

現時点での対策は打てない。平成18年3月議会での行政報告(長田市長)でも、返金はせず使用料で調整するとされている。当時、議会も承認している。なお現在、継続事業(工事)中であり、終了後なら、議論の余地はあると考える。



施工中の公共下水道工事

町田 正一 議員



◎漁業者を救う振興策を

上半期の前年度対比で15%以上の漁獲高の落ち込みがある。燃費の高止まり50%以上の水産物輸入では漁師は生活できない。

- ① 1ℓあたりの燃費、正組合員数は。
- ② 市内の漁業での年間消費量と、70円のセーフティネット価格を設定した時の補助額は。
- ③ 現在のセーフティネットでは沿岸漁民にはメリットがない。10億程度の全国事業費では問題外。1ℓ50円からの燃費補償を強く要望すべき。

▲何とんでもやる

市長

- ① 1ℓあたりA重油84円

91円。正組合員数は1279人、軽油は108円、134円。

- ② A重油9608キロリットルで、1億4789万円の補助金になる。
- ③ 現在1137人の内、348人が利用。

県も次の2点の要望を上げています。

- ・原油高騰が始まった平成16年1ℓ50円の時期まで基準を下げる事。
- ・積立を1対1から1対3にする。

組合長会、3離島の市長と協議して何としても実現したい。

の特養の状況  
③ 150人が待機待ちの状態にある老人ホームの増床計画は。

▲考え方は大賛成

市長

① 各施設については模索するが、地域の理解が必要となる。

- ② 公募を2月までに実施、3月中には事業者を決定し、平成26年度中には事業開始の予定。
- ③ 次期福祉計画での検討になる。独居・高齢者夫婦が将来の不安予防の意味で申し込まれているケースも多い。

◎福祉施策について

福祉施設はマンパワーの領域が大きく、雇用対策としても有効。

- ① 介護保険法外の施設・生活保護法の救護施設や知的障がい者の厚生施設、累犯障がい者更生施設等。
- ② 箱中跡地に予定している民間公募



芦辺漁港停泊中の漁船

牧永 護議員



がない地区は非常に難しい。このような地域にこそ行政が手を差し伸べ農業振興を図るべき。

糸口を見つける

市長

均衡ある農地開発を基盤整備が進んでいるが、その地域に格差がある。市長は農業振興が必要であると言われるが、現状を把握しているのか。基盤整備が終わった地区は生産組合等がでさ上昇気流にあるが、リーダー

原発に対する説明不足

市長

確かに各町別の整備率に大きな差がある。行政、J A、地元が別々に進んで基盤整備を行おうとする気持の高まり、また団結の糸口を見つけるために努力したい。

モニタリングの数値等、今回出された規制委員会指針などは全てに不信感がある。市長は再稼働に反対であるが、今後どのような反対運動をするのか。

光ケーブルの活用

市長

数多くの世帯が光ケーブルを利用しているが、高齢者対策についても早急に事業活用を

分かりやすく広報する

市長

市長である以上、市民の安全安心のためにも再稼働は反対である。規制委員会の玄海原発からの拡散予測については私も信用出来ない。モニタリングポスト数値等の説明は怠っていたので、今後は原子力に対する分かりやすい広報を行いたい。

情報ネットワークを推進

市長

光ケーブルの活用については、情報ネットワーク安心サポート

豊坂 敏文 議員



達は毎日毎回大変な違和感と不便さを強いられている。

今年度から校舎等の耐震化工事に併せ、下水施設への接続を早急に実施すべき。

また、原島給食センターは浄化槽設置済み。

給与制度の見直し

市長

病院企業団加入のためには給与制度の見直しが必要。病院職員だけの見直しは不公平である。市職員全体を見直すべき。

早急に実施する

教育長

耐震化工事と併せ、早急に接続できるよう進める。原島給食センターについては、使用する水量等を考えた中での適切な浄化槽の設置に向けて取り組む。

職員全体を見直す

市長

全ての一般職員を対象に現在職員組合と交渉中。

公設特養ホーム

市長

特養ホーム建設に向けた進捗状況は。

場所は湯ノ本に

市長

当初、平成24年3月完成を目指し計画を進めていたが、大震災が発生し、埋立地での見直しを余儀なくされた。

場所は湯ノ本地区に思っている。

日本農業賞作物の振興

市長

第一次産業の厳しい現状の中、行政の施策を。水産については、鮮魚出荷よりも活魚販売化策を。農業振興に対して日本農業賞作物である吉岐産アスパラ振興策の初期投資に向けた行政の支援を早急にすべき。

支援強化

市長

市単独で昨年の9月から全国初の認定漁業者制度並びに漁業後継者対策を実施、今年10月から輸送コスト支援事業を実施中。第一次産業が吉岐の浮沈の鍵を握っており、今後も積極的に支援する。アスパラは研究したい。



原子力防災訓練(11月17日)

光ケーブルの活用については、情報ネットワーク安心サポート



アスパラの収穫

久保田恒憲 議員



Q 4月からの病院運営

平成25年4月から市民病院とかたばる病院を統合されるが、統合するとどんな良い病院になるのか。その準備の進み具合について説明を求める。

A 役割分担で進行中

市長

統合の一番のメリットは経費等重複している部分の合理化と思う。かたばる病院の入院患者の方にとっても、いち早い治療が受けられる等良い状況となる。健診の混雑等のデメリットはあるが、役割分担で取り組みを進めている。

Q 市民力事業について

①採用された事業例を示

す等、分りやすい募集にして欲しい。  
②事業を選ぶ人達の中に応募者がいるのは良くないと思うが。  
③補助金を使った時はその表示をするべき。

A 指摘内容は検討したい

市長

①市民にもっと理解して頂く努力をしたい。  
②事業の自身で査定しているが、少し問題がありそうな気がする。  
③事業広報のやり方として検討したい。

Q 学校の優勝カップ等は

各大会で勝利を手にした証である優勝旗やトロフィー等、飾る場所がせまいが、展示の規則があるのか。

A 学校長の判断で展示

教育長

社会体育での大会が多くなり、学校への展示希望も増えている。展示スペースの関係等を考え、各学校の校長の判断であるが、子どもの励みとなり成長を促すような差別の無い展示となるよう指導する。



満杯の受賞トロフィー(盈科小学校)

鵜瀬 和博 議員



Q 知恵を結集せよ

離島振興法改正や国体などが待ち構え、これからは特に管理職、職員の機動力、企画力が重要。士気高揚に努めるべき。

①職員提案制度と職員表彰の施行後の実績は。  
②今後の取組みの具体的な内容は。  
③厳しい現状打破のカンフル剤的施策が必要。現状把握のためボトムアップ式の島内関係団体による異業種交流懇話会を設置すべき。地域審議会の活用を。

A 積極的な提案を促す

市長

①職員の意識改革により市政の発展に寄与することを目的とし、職場や担当業務にとらわれること

なく、幅広い提案を募集。提案件数1件。表彰実績はない。

②離島振興計画の策定と定住・経済対策のソフト事業を関係部署連携し進める。  
③年度内に懇話会の設置、地域審議会等も活用して、市民や団体、産業が主体として責任あるかわわりを強める協働のまちづくりを推進する。

Q 子ども議会の開催を

各小中学校の代表者が議員になり、本市の問題や課題、将来への希望などを子ども目線で提案し、市役所や議会の仕組み、役割などを学習することで政治やまちづくりに自主的に参加する意欲が高まるのでは。杵岐ビジョンの生中継や各学校の光ネットワークの活用を。

A 教委主催では

厳しい

教育長

開催の趣旨、意義は十分理解できるが、時間割的な問題、その諸準備に少々課題が残り、教育委員会の主催となれば厳しい。別の組織等の主催で協力要請等があれば積極的に対応する。今後、様々な課題解決や提案を一緒に考えていく。杵岐ビジョン等の活用はぜひ、お願いする。

市としては歓迎する。

市長



昨年の盈科小学校6年生の模擬議会

呼子 好議員



◎全共成果と肉用牛振興

長崎全共に48万人が訪れ成功したが、杵岐への波及効果はあったか。

出品牛も好成績を収め、長崎和牛の名声を博したが、現在杵岐の飼育頭数が6100頭に減少している。杵岐の経済を支える肉用牛振興は大切であり、現在の補助事業の見

直しをする必要がある。

▲危機的な頭数減少

市長

全共後、秋田、沖繩、島根より視察に来島。

12月子牛市前回比105% 45万9千円、去勢50万円 超す好成绩。肉用牛は農畜産物の65%、杵岐の経済に貢献しているが、高齢化による頭数減少が目立っている。J・Aを含め、生産組合等との連携を模索し、担い手育成に努める。

◎電気料金の値上げ申請

九州電力(株)は25年4月より1世帯当たり378円(8.51%)、事業者は平均2604円(14.2%)の値上げ申請している。

元気に登園「おはようございます。」



▲経費節減・情報開示

市長

市役所の電気料

消費者の生活、中小企業者は大きな負担増である。自然エネルギー等への推進・対策は。

金は67施設で年間2億4千300万円。値上げ分は2700万円となるが、原子力発電所が再稼働した場合であって、これ以上の値上げが予想される。

4メガのリチウム電池を杵岐市に設置する事が決定した。

◎保育所の統一した運営

仕事を持つ若い母親の願いである。

保育所の運営を統一し、へき地保育所の預かり時間を3時から6時まで延長できないか。

保育士は154人中、正職員は23人、責任の重さからも正職員化を。また、幼保一元化の進捗状況は。

▲6時までの預かり検討

市長

柳田、志原へき地保育所は夕方6時まで預かっており、25年度の申込状況を勘案して検討する。幼保一元化子育て支援検討委員会の答申を待つ。

中村出征雄 議員



◎合併特例債の有効活用

①24年度末の合併特例債の実績は。  
②25年度起債予定額は。  
③合併特例債の有効活用について

④合併特例債が不足した場合の対応は。

▲積極的運用を図る

市長

①9年間でハード事業102億円。ソフト事業19億円の見込み。

②予定額15億円、残り5年間で25億円。

③市町村建設計画に基づく事業への活用を積極的に図る。

④現段階での限度額増額について県への要望は考えていない。

◎市民病院の今後の見通し

①病院職員給与構造改革について、今後の取り組みは。

▲企業団加入へ前進中

市長

①杵岐市全職員の給与制度の見直しで総人件費の抑制を行う。

②特定目的基金のため繰入はできない。自己資本金18億5千万円と、かたばる病院の利益剰余金等を補てん財源と考えている。

③県病院企業団の指導助言で前進している。加入時期は平成26年4月1日を希望している。

④市町村建設計画外への活用は困難と認識する。

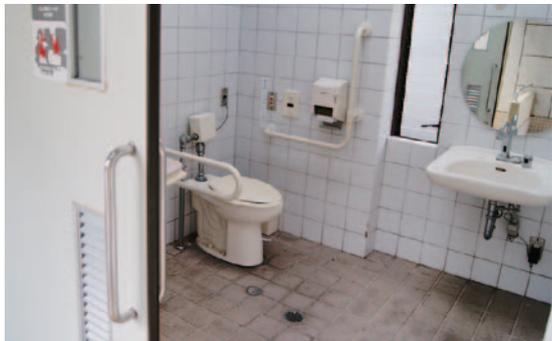
◎障がい者洋式トイレの整備

公園等、公共施設等での障がい者用洋式トイレの整備状況と、今後の整備計画について質す。

▲計画的に整備する

市長

洋式トイレの整備状況は、公共施設46箇所中整備率は63%。公衆便所43箇所の整備率は59%。財源的な問題もあるが、利用頻度の高い施設から逐次整備していく。



障がい者にやさしい洋式トイレ

②今年度末の累積赤字は26億円を超え、憂慮すべき事態であるがふるさと市町村圏基金、合併振興基金からの繰入はできないか。

③病院企業団加入の可能性について

④赤字削減に合併特例債の活用はできないか。